
第18回国際労働問題シンポジウム

若者：雇用の促進と ディーセント・ワークへの道

特集にあたって

国際労働問題シンポジウムは、1987年に開始され、2005年のシンポジウムで第18回目を迎えた。2002年までは、主催は法政大学大原社会問題研究所で、後援団体として、ILO東京支局（ILO駐日事務所）、（財）日本ILO協会にお願いしてきたが、2003年からは、ILO駐日事務所と法政大学大原社会問題研究所の共催となり、2005年で第3回目となった。

このシンポジウムは、これまで原則として、その年のILO総会で取り上げられた議題の一つを選び、討議に参加された政府および労使の代表者から報告を受け、また関連して専門研究者から意見を述べていただくというかたちで行われてきた。

第18回国際労働問題シンポジウムは、2005年6月の総会で取り上げられた議題のうち、第6議題である若者の就業促進についての一般討議に着目し、これをシンポジウムのテーマとして取り上げることにした。この一般討議は、ILO総会では、特定のテーマについて、将来の活動の全体的な方向性を定めるため総合的に検討する方式として、2003年から用いられている「統合方式に基づく一般討議」であり、2005年には若者の就業促進について一般討議が行われた。

この一般討議にあたっては、「若者：ディーセント・ワークへの道」（副題—若年雇用の促進-課題への取り組み）（Youth:Pathways to decent work. Promoting youth employment-Tackling the challenge）と題する膨大な報告書が提出された。

*

『報告書』は、冒頭で、近年における若者の就業状態の確認から出発している。地球規模で、2004年時点で働ける状態にある若者の半数以上が働いていない。多くの若者は、不本意なパートタイム労働者、臨時（短期）の労働者であるか、不十分な生産性の仕事に従事している不完全就業者である。世界の若者の大半は、インフォーマル経済で働いている。こうした若い労働者は多くの場合、劣悪で不安定な労働条件のもとで、社会保護、結社の自由および団体交渉へのアクセスもなく、低賃金で働いている。

若年失業率は世界中で引き続き高く、ごく最近の推定では8,800万人、全世界の失業者の47%となっている。若年失業率は、世界の全地域で全体的失業率よりもはるかに高い。多くの国で若い女性の失業者が若い男性に比べて高くなっている。

それ故、若年雇用問題を軽視することの代償は計り知れない。逆に、若年重視の雇用戦略は全ての人を利するものとなる。若者のディーセント・ワークは経済機構全体に相乗効果を生み、消費者需要を高め、税収入を増やす。こうして、若者の就業促進とディーセント・ワークへの道を開くた

め、行動することが必要であると『報告書』は指摘している。

ILO総会における一般討議の結果、2005年6月15日、総会は「若年雇用に関する決議」を採択した（資料参照）。一般討議をつうじて、若者の雇用促進に向けたILOの行動計画は、知識構築、広報、国際労働基準に沿った若年労働者の権利促進、技術支援を基礎とした実践的なものとすべきことが提案された。さらに、ILOが、国連事務総長の提案による若年雇用ネットワーク（YEN）で引き続き主導的な役割を果たすこと、YENを先進国・途上国を問わず、世界的に広めていくことが奨励された。

*

若者の就業・雇用問題は、今日、日本でも社会的に大きな問題になっているのはいうまでもない。とくに近年、非正規雇用の著しい増大のなかで、若者の就業・雇用の在り方をめぐる問題がますます深刻になってきている。若者を中心とするパートタイマーや派遣労働者の増大だけでなく、いわゆるフリーターの増大、はてはニートの増大までが指摘されている。失業率を見ても、2004年の平均失業率4.6%に対し、15～25歳層では9.5%と約2倍以上の失業率を示している。若者の就業・雇用問題は、若者の将来が案じられるだけでなく、そのことの持つ意味の大きさからすれば、ひいては日本の社会や経済の行く末を考えるうえでも、放置できない由々しき事態となっている。

以上に述べたような世界および日本の諸状況下での今回のシンポジウムであった。幸いなことに、このシンポジウムのテーマは多くの人の関心を呼ぶこととなり、多数の方々に参加された。しかも多彩な分野の方々、シンポジウムに出席され、熱心に報告を聞き、活発な質疑が行われた。この点は、のちの「質疑応答」を参照されたい。

最後になったが、このシンポジウムにあたり、パネラーとして参加され、熱心にご討議いただいた4人の方々および当日、ご参加いただいたの方々をはじめ、シンポジウムの開催を支援し、支えてくださった全ての関係者に、この場を借りて心からのお礼を申し上げたい。（早川征一郎 記）

第18回国際労働問題シンポジウム

若者：雇用の促進と ディーセント・ワークへの道

共催 法政大学大原社会問題研究所

ILO駐日事務所

後援 (財)日本ILO協会

日時 2005年10月3日(月) 午後1時～午後4時30分

会場 法政大学市ヶ谷キャンパス

ポアソナードタワー スカイホール

2005年のILO総会について

ILOにおける審議をめぐって

労働者の立場から

使用者の立場から

ILO『レポート』と日本

司会

ILO駐日代表 堀内 光子

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課課長補佐 田中 歩

日本労働組合総連合会国際局長 湯本 健一

日本経済団体連合会労働政策本部 平田 充

法政大学キャリアデザイン学部助教授 上西 充子

法政大学大原社会問題研究所教授 五十嵐 仁

*肩書きは2005年10月現在。